

金沢大学図書教育学部

「戦争と平和の理論」

関する覚え書

(I)

——戦後日本平和運動史序説——

前 田 慶 穂

はじめに

I レーニン

(1) 革命の論理と平和の論理

(2) 平和共存

II コミンテルン(以下次号)

III 「中・ソ論争」と平和運動

はじめに

— 1 —

一九六〇年四月に、中国、ソビエト両共産党のあいだで開始された、いわゆる「中・ソ論争」は、二重の意味で象徴的な事態であった。というのは、この共産陣営内部での論争が、なによりもまず、社会主義に関する諸問題ではなしに（もちろん、現代社会主義に関する諸問題は論争の後の段階でとりあげられたが）、戦争と平和の問題をめぐって開始され、また、論争が、中国共産党のレーニン生誕九周年の記念論文によって点火されたからである。

このような事態は、第一に、戦後の革新陣営にとって、戦争と平和の問題が大きな課題となつてゐることを示すとともに、戦争と平和の問題は、かれらにとって、いわばアキレスの踵となつてゐることを意味しており、第二に、もしも、われわれが、このアキレスの踵に近づくこととすれば、少くともレーニンの時期から再検討されねばならぬことを示している。

戦後日本の平和運動の歴史についてみれば、戦後の一九四九年頃から、国際的な平和運動の盛り上りの日本への影響もあつて、具体的な形としての平和運動は開始されたが、やがて日本独自の課題に直面し（ビキニ水爆実験による被災）、広大かつ独自の展開をとげる（原水爆禁止運動）が、その特殊日本の歴史的制約（これは、戦後日本の革新陣営の負う歴史的制約に欠陥と決して無関係ではあり得ないし、それはそれであつた、恐らく戦前日本の革新勢力、その中心部隊としての戦前日本の社会主義運動の在り方にかかわる）と、平和運動外の革新陣営内部のイデオロギー的対立の影響とによる分裂（ここには、すでにのちの「中・ソ論争」のテーマがあらわれていたことは重要である）をおこした。⁽²⁾そして、「中・ソ論争」ないし「中・ソ対立」は、そのような平和運動の分裂状況を、論理的にも、実践的にもリギッドなものとする一要因たることはまぬがれないであらう。このような意味で、「中・ソ論争」は、たしかに、戦後日本の平和運動の歴史を探る場合、その分析視点にかかわる重要な内容を豊富にふくんでいることは、ここにあらためて指摘するまでもない。

しかし、さきに指摘したように、「中・ソ論争」開始期におけるその象徴的な状況は、戦後平和運動史の分析視点を据える作業が、少くとも、レーニンにおける戦争と平和の理論の追究からはぐめられるべきことを示し、それはとりもなおさず、第二次世界大戦後の平和運動が、二つの大戦間の時期に、さらにさかのぼつて、第一次世界大戦の時期にいたることを意味する以上当然のことであらう。つまり、問題は、第一次世界大戦期のレーニンによって設定された戦争と平和の理論が、コミンテルン、コミンフォルム、スターリン批判を経て、「中・ソ論争」にいたる期間に、ど

のような運命をたどったのか、を明らかにするにある。

いうまでもなく、平和運動は、諸他の大衆運動（労働運動、婦人、青年運動、教育運動等々）と同じく、階級闘争とは異なる独自の歴史ならびに組織論、そしてそれらを規定する内在的な論理をもっている。しかし、だからといって、大衆運動を階級闘争から完全に隔離してしまうことが誤りであるのは、階級闘争をふくめた反体制諸運動の一部としてこれらをあつかうのが誤りであるのと同様であろう。とくに、平和運動が、その大衆運動としての独自の組織ならびに運動の形態をもちつつも、それが対決するのは（簡易化していえば）戦争という、まさに政治現象そのものである以上、当然であろう。

重要なことは、このような平和運動のもつ固有な性格を明らかにするためにも、平和運動と階級闘争との関係、すなわち平和の論理と革命の論理との歴史的な存在形態（関連と差別）が明らかにされねばならないであろう。

本稿は、以上のような問題意識にたいする何らかの材料を探り出すための覚書なのであり、それ以上のもではない。

I レーニン

(1) 革命の論理と平和の論理

普通、第一次世界大戦におけるレーニンとボリシェビキの戦争にたいする方針は、「帝国主義戦争を内乱（戦）へ！」というスローガンに集約され、その内容は、「資本家階級の階級支配の打倒を早める……ために、戦争の結果生じた経済的および政治的危機を利用する」ことであり、それはまたその論理的必然として、愛国、祖国擁護に対立して「自国政府の敗北」をめざすものと要約される。このような要約は、それ自体、決してまちがいはないし、レーニン主義の戦争論を簡結に指摘するかぎりにおいて正しい。しかし、往々にして辞典的な簡結さは、そのあまりにも

簡結さの故に、有機的な全容を犠牲にしてしまう危険がある。

第二次世界大戦後、日本をふくめた全世界的規模で展開した大衆的反戦平和の運動を経験しつつある現在、たとえば、第一次大戦前と大戦中における大衆的平和運動が、革命運動の側からみて、その戦線の中に意識的に採りいれるほどの独自の力を量的にも、質的にももっていなかったという、いわば歴史的な制約ないし限界を理由に、革命運動が、大衆的反戦平和の意志を、自己の「革命の論理」のどの部分にも採りいれなかったと考えることは、軽率に過ぎるのではなるまいか。

レーニン主義の戦争論を革命↓内乱↓敗北主義というふうに要約するのではなしに、レーニン主義の革命の論理における平和の論理の存在形態を見出すこと、それが本節の課題であり、その点に限定する。

周知のように、一九一四年八月に開始された第一次世界大戦は、戦争勃発に先立つ一九〇七年八月一八日のシエツウツトガルトおよび一九一二年一月のバーゼルにおける社会主義インターナショナル（いわゆる「第二インターナショナル」）の大会が定めた戦争にたいする社会主義者の方針の実践が、現実の戦争勃発という事実に向直して、実際にはいかに困難なものであるかを示し、それは同時に、第二インターナショナルそのものかなえの軽重を問われるものとなった。いうまでもなく、このインターナショナルの崩壊の核心は、第二インターの大多数の支部が、戦争勃発とともに、「祖国擁護」の方針をとり、具体的には、「軍事予算」参成という行動に出たことにあった。

レーニンが第二インターの「祖国擁護」に対置したスローガンは「自国政府の敗北」であり、それは「帝国主義戦争を内乱へ」というスローガンの論理的帰結であった。しかも、レーニンにあつては、これらのスローガンは「祖国擁護」派もその作製に参加したバーゼル宣言の現実の適用だったのであり、レーニンからすれば、祖国擁護派こそは、バーゼル宣言をみずから反古にした自己欺瞞者なのであった。ここから、レーニンは大戦勃発とともに、祖国擁護派の理論的根拠を批判することによって、自己の戦争にたいする方針を、一九一四年以後の状況のもとで、形成してい

った。したがって、レーニンの対戦争方針を解明する鍵は、なによりもまず、シュトゥットガルト、バーゼル両宣言にもとめられねばならないであろうし、これら両宣言を貫く論理を明らかにすることからはじめねばならない。

ところで、まずシュトゥットガルト宣言のなされた第一次ロシア革命直後の一九〇七年の時期におけるレーニンの戦争方針を見ることにする。シュトゥットガルトの反戦宣言が出来上るについては、ローザ・ルクセンブルグとレーニンのひきいるロシア社会民主党代表団が大きな役割を果たした。かれらはバーベルの草案にたいして、以下の三点の修正を行い、とくに第三の修正点こそは、その後のバーゼル宣言を経過して、レーニン主義の戦争方針の核心となったものであった。その内容は、(一)軍国主義は階級的抑圧の主要な道具である。(二)青年のあいだにおける反軍国主義運動を行うべきこと。(三)戦争の発生に反対して闘う、あるいはすでにはじまった戦争をできるだけ早く阻止させるために闘うばかりでなく、戦争によって生じた危機を、ブルジョアジーの崩壊をはやめるために利用する⁽³⁾、以上の三点であった。

第三の修正点は、フランスのアナキスト、エルベの軍国主義反対のストライキと蜂起戦術にたいする批判の中でさらに深められた。すなわち、第一に、「戦争にこたえる」可能性は、戦争がひきおこした「経済上ならびに政治上の危機の性格によってきまる」し、「闘争手段の選択」は、「階級闘争の激化と政治情勢の変化」によってきまる。第二に、闘争は、「戦争を平和によっておきかえるだけでなく、資本主義を社会主義によっておきかえることにあ⁽⁴⁾る」。

ここで重要なことに、社会主義者にとって、たとえ戦争下にあっても、社会変革をめざすべきであるが、同時に「戦争にこたえる」反戦闘争の形態は、戦争のひきおこした「危機」の性格によって現定され得る多様なものであるべきことを指摘した点にあった。シュトゥットガルト宣言の約二ヵ月後の一九〇七年一〇月に、レーニンが書いたように、反戦闘争のさいには、「あらゆる闘争手段をみとめ、ロシア革命の教訓をいれ、運動の積極面、創造的な側面を

發展させること」こそが重要なのであった。⁽⁵⁾

シュトゥットガルト宣言當時のレーニンの反戦闘争論は、第一次世界大戦のせまりつつあった一九一二年のバーゼル宣言の中に、そのまま生かされたが、さらに、バーゼル宣言は、平和のための闘いの重要性を指摘した点で大きな特徴をもっていた。バーゼル宣言は、まず第一に、「戦争勃発の危険がせまった場合」に、「最有効と思われる諸手段の利用によって戦争勃発の阻止に全力をつくすこと」として、戦争を未然に防止する闘いの重要性を指摘し、また「万一戦争がはじまった場合」には、「そのすみやかな終結のために尽力」⁽⁶⁾する、として、社会主義者の行う平和のための闘争を重視した。しかし第二に、いずれの場合においても、そのような平和のための闘争の形態は、時々の情勢によって多様なものでなければならなかった。すなわち、戦争を未然に防止するための「諸手段」は、「もとより階級闘争の激化と一般的政治情勢の激化に応じて変化」するものであり、戦争勃発のさいには、「戦争によって招来された経済上ならびに政治上の危機を、国民をゆりうごかすために利用し、もって資本主義的支配の排除を促進するよう極力つとめること」を「義務」とした。かくて、階級闘争の發展と変革への展望によってうらぎられた平和の闘争は、「世界戦争のあとにプロレタリア革命がおこりはしないか」という支配階級の「県念」⁽⁷⁾をひきおこすことによって、「平和の重要な一保障」⁽⁸⁾となつてゐることを指摘した。

いうまでもなく、第一次世界大戦は、帝国主义相互の闘争であつた。交戦列強のブルジョアジーは、各自、自己の利害を、あらゆるかたちの排外主義と愛国に訴えることによって、「国益」というかたちで表現した。レーニンがのちにその「帝国主义論」で明解に断定したように、社会主義者にとつて、「戦争の眞の社会的性質」「眞の階級的性質」を探る道は、「戦争の外交史のうち」、すなわち国益の次元においてではなく、「交戦列強の支配階級の客観的情勢」⁽⁹⁾の次元においてでなければならなかつた。このような視点に拠つて、この戦争が、国民戦争でも、民族戦争でもなく、なおさら革命戦争ではなく、「『資本主義的帝国主义』と『王朝の利害』を基盤とし、オーストリア・ドイツ

ツとイギリス、フランス、ロシアという交戦列強の両グループの『侵略政策』を基盤とする⁽⁹⁾」ものであり、すでにバーゼル決議がのべたように、この戦争では「どんなものであれ、国民的利益をいさかでも口実にして是認することはできる」ということは、レーニンにとっては、いわば大前提であつた。

それでは、このような前提に立つて、社会主義者は、すでに開始され、進展しつつある戦争にいかに対処すべきなのか。

ここで、われわれは、レーニンのシュトゥットガルト宣言へのアプローチを想起しなければならない。すでにみてきたように、一九〇七年当時、レーニンは、社会主義者の基本的態度が、なによりもまず、社会変革にあることを明白にしたが、戦争中も、かれは、たとえば、「強力な革命運動がこの戦争の直後に、あるいは革命中に、あるいはその他のときに発展するかどうかを知ることができないが、いずれにしても、この方向での活動だけが、社会主義的活動の名に値するのである」⁽¹⁰⁾（傍点前田）と書いた。またかれはつぎのようにも書いている。「革命的社会主义派の任務は、革命が急テンポで發展する場合にも、危機が長びくばあいにも、長期にわたる日常活動を放棄せず、階級闘争のこれまでの方法を、どれ一つ、軽視しないことである」⁽¹¹⁾（傍点前田）

ルカーチも指摘したように、レーニンにあっては、「情勢の核心は、ブルジョアジーとプロレタリアードとのあいだの階級関係にある」⁽¹²⁾のであり、レーニンがたびたび引用したクラウゼビッツの「戦争は政治の継続である」という言葉も、レーニンにあっては、「戦争は、たんに一つの国家の対外政策について、その国がそれまで『平時』に遂行してきた方針を、極端にそしてもっとも積極的に行うことを意味するだけでなく、戦争は、一国の内部の階級闘争についても、すでに『平時』に社会の内部で作用していた傾向を、まったく最高度に高め、ぎりぎりまで尖鋭化させるのである」⁽¹³⁾り、「戦争は、一国にとっても、一国内部の一階級にとっても、完全に新しい状態をつくりだすわけではけつしてない」ということになる。ここに、われわれは、レーニンの冷いまでの階級の論理の貫徹を見出すことがで

きるのである。

かくて、レーニンの階級の論理は、「帝國主義戦争を内乱へ！」のスローガンに結晶するのであるが、注意すべきは、第一に、このスローガンは、決して帝國主義戦争下における階級の論理のなんらかのモディフィケーションではなくて、階級の論理の帝國主義戦争下における外化ともいふべきものであることであり、したがって第二に、階級の論理を「内乱」のスローガンに外化させたものは何か、が明らかにされねばならない、ということである。

それでは、外化させたものはなんであつたのか。それは、戦争が招いた「客觀的变化の總体」であり、パーゼル宣言にいう「經濟上ならびに政治上の危機」であつた。また他のところでレーニンは、パーゼル宣言の思想を要約して、「革命がくるという保障」⁽¹⁵⁾ではなくて、まさに戦争がひきおこす「事實と傾向」⁽¹⁶⁾とも表現している。

ここで当然、戦争が招いた「客觀的变化の總体」「事實と傾向」の具体的内容が問われねばならない。「戦争が大衆にひきおこしている極度の災厄」あるいは「平和にたいする三つの共鳴」⁽¹⁷⁾（第一は、「自覺した百万長者」が革命をおそれて平和を促進しようとして、無併合、軍備制限を伴う「民主主義」的平和と空想だ、と冷静にしかも正当にとなえる。第二は、自覺していない国民大衆の漠然とした平和の願ひ、漠然とした革命的気分であり。第三は、自覺したプロレタリアートの「大衆の気分をよりどころとして」⁽¹⁸⁾戦前の幾千の事實によつて大衆を啓蒙しつつ、大衆の漠然とした革命的気分を意識的なものとするために闘おうとする）が、それであり、大衆の「通常の仮眠の心理状態をうち破るきわめて激しい感情」⁽¹⁹⁾としての「恐怖と絶望」「排外主義」「階級的憎惡」⁽²⁰⁾等々である。

これらは、種々雑多な要素に紛飾されつつも、次第に沈澱する大衆の自然發生的な平和への欲求であるといひ得るであらう。しかし、レーニンもいうように、「ますます広範な大衆がいだく平和の要求にたいして、社会主義者は冷淡な態度をとつてもよいということを意味するだろうか？ そうではない」⁽²¹⁾。それこそは「……資本家階級による庶民の欺瞞にたいして人々が幻滅を感じはじめたことのもっとも重要な徴候の一つであり」⁽²²⁾、戦争が招来する「客觀的変

化」であり、戦争の内在的矛盾の外化と見做しうるであらう。

だからこそ、「社会主義者は、この徴候に最大の注意をもつてのぞまなければならない」⁽²³⁾のであり、「大衆が平和に期待している幸福は一連の革命なしには不可能であることを大衆に説明するために、平和を求める気分を利用しなければならぬ」⁽²⁴⁾のであって。ここに、はじめて、「内乱へ！」のスローガンは登場する必然性を受けとるにいたる。

戦争は、その内在的論理の必然性によって、大衆の自然発生的な平和への欲求を、その対極に凝集せしめる。社会主義者の戦前から把持してきた階級の論理は、帝国主義戦争によって、また、まさに帝国主義ブルジョア相互の闘争としての帝国主義戦争なるが故に、それ自体としては、なんら本質的な変化をうけるものではない。この点を看過して、帝国主義戦争という事態によって階級の論理それ自体に一定のモディフィケーションを行ったところに、第一インターの「崩壊」の真の原因が横たわる。すなわち、かれらが、戦争が生み出した「事実と傾向」（大衆の自然発生的な平和の欲求）をそのまま受けとり、帝国主義戦争にあつては、「勝利でも敗北でもない」「平和のスローガン」を社会主義者として打ち出すことは、単なる大衆追従主義であつただけでなく、そのような「平和のスローガン」が、帝国主義戦争にあつては、「問題を諸国政府（スローガンの内容からすれば、もとの地位にとどまり、『自己の立場を保持』しなければならない諸国政府）の戦争という平面にうつす」こととなり、戦争を権力政治の次元でのみとらえ、戦争の「真の社会的階級的性質」を見逃すことになる。「平和のスローガン」が客観的には「祖国擁護」の「スローガンのいい換え」たる所以であつた。

しかし、階級の論理は、そのままストレートに「内乱」のスローガンに持ちこまれたのではない。戦争という外見的には、異常な、カタストロフィックな状況下にあつて、戦争が内包する内在的論理としての平和の論理を自己の中

に組み込むことによって、帝國主義戦争下における革命の論理は、新たな外化を行う。「内乱」のスローガンがそれであった。そして、レーニンのこのような帝國主義戦争下における階級の論理の形成は、まさしくシュトゥットガルト、バーゼル兩宣言を、文字面においてでなく、その深部において適用したものであることは、さきにのべたことから明らかであろう。

(2) 平和共存

一月プロレタリア革命の五年後の一九二二年一月一〇日から一五日までハーグで開かれた、國際平和會議のソビエト代表団の任務についての一二月四日付けの覚書のなかで、レーニンは、つぎのように書いた。代表団は、「戦争にたいしてストライキもしくは革命をもつてこたえよう」という戦争にたいする左翼的言辞を「もつともするどく反ばつすることからはじめる」べきで、ストライキや革命で戦争に「こたえる」ことは、「こうした表現のもつ単純さ、文字どおりの意味では、不可能である」⁽²⁶⁾。さらに同じ覚書で「戦争がうみ出されるところの秘密は、どんなに大きいものであるかということ、また労働者の普通の組織が、たとえ革命的な組織だと自称していても、実際にさしさまっている戦争に直面しては、どんなに無力なものであるかということ、こういう事情を、人々に説明しなければならぬ」⁽²⁶⁾とも書いた。

ここには、一九一七年の「二月」から「一月」にいたる時期、さらにブレスト講和および一八年にはじまる戦時共產主義の時期に、レーニンの「内乱」のスローガンに外化された「帝國主義戦争下における革命の論理」を、具体的な情勢のもとで貫徹することが、如何に困難であったかという、かれみずからの経験が表白されていた。

事実、まだ革命の成功していなかった一九一七年三月一四日に、カーメネフの署名で、ペトログラード・ソヴェートの発した「世界の人民に告げる」という宣言は、「軍隊と軍隊がむかいあっているとき、これら兩軍隊のうちの一方

は、武器を投じて降伏し、帰還するように提案することは、きわめておろかしい政策である。これは、平和の政策ではなくて、奴隷の政策である。自由な人民は、嫌惡の念をもってこれを拒否するだろう」、「銃弾をもって、砲弾に砲弾をもって、答える」⁽²⁷⁾とのべ、その露骨な「祖国擁護」の立場を宣明した。⁽²⁸⁾ もっとも二月二十八日には、ポリシェビキ中央委員会のロシア・ビューローは「圧制と隷属を行うものについて、すべての国の人民が革命的闘争をおこなうために……また隷属させられた人民に課せられてきた血なまぐさい人間と、殺を終らせるために、交戦国のプロレタリアートとの交渉をはじめる」⁽²⁹⁾との党宣言を発していたが、戦争にたいする態度をめぐってポリシェビキ内部が混乱しており、レーニン不在の状況下では、戦争遂行論が圧倒的多数を占めていた。⁽³⁰⁾

ところで、革命の年一九一七年初頭は、国外にあったレーニンが、一月三十一日付け論文「世界政治の転換」で分析したように、「戦争終結をよぎなくさせる客観的諸条件」として、下からの大衆の不満や憤激だけでなく、いまや「戦時利得に食傷したブルジョアジーの階級の本能を階級的打算」の作用が加わったことで、大戦は「一転換」⁽³¹⁾の時期にさしかかっていた。権力政治の延長としての講和が進められようとしていたのである。この上からの「帝国主義的講和」の路線を断ち切ることなしに、「民主的講和」は達成できなかった。すなわち「革命的プロレタリアートがブルジョア政府を転覆させなければ民主講和は不可能」であった。いまこそ「内乱」のスローガンは、レーニンのいうように、「戦争の初期にくらべてさらに大きな意義をおびる」⁽³²⁾にいたった。それと同時に、「帝国主義的講和」の路線に対決し、「内乱」成功を前提とする、権力を獲得したプロレタリアートによる真の「民主的講和」の構想が具体的日程にのぼされねばならなかった。

かくて、三月七日から二六日にわたってレーニンがスイスで執筆し、国内に送った「遠方からの手紙」によって具体化され⁽³³⁾、革命成功の翌一月八日に公表された「平和の布告」は、「民主的講和」の内容を具体的に示しただけでなく、権力を獲得したプロレタリアートと、帝国主義諸国政府とのあいだの、権力政治の領域においては、新

しい国際関係の在り方を示すものであった。「平和についての布告」⁽³⁴⁾に示されたパターンの中にこそ、平和共存の端初形態を見出し得ると考えられる。以下この点についてやや詳しく見てみよう。

「平和についての布告」は、「公正な、あるいは民主主義的な平和」としての「無併合、無賠償の即時平和」の原則に立つ講和の提案であり、それは、「すべての交戦国の政府と人民」に向って、少くとも三カ月以上にわたる休戦協定の即時締結を提議した。

この布告を流れる高いプロレタリア国際主義や民族解放のアピールについては、いま触れないが、重要なのは、この提議のなされた形式である。すなわち、この提議が「非譲歩的」「最後通牒的」⁽³⁵⁾なものでない点、ならびにそれが、政府間の秘密交渉ではなく、交戦諸国の政府と全国民にたいする「平和についての布告」というオープンな形をとったという点である。

「非譲歩的」な態度は「革命的」で、「譲歩的」な態度が「妥協」であるかのごとく見做す反対論が起る（また事実おこってきた―革命戦争論、即時戦争論―が）ことを予想したレーニンは、おなじ一月八日の「平和についての報告の結語」のうち大きな部分を費して、「譲歩的」でオープンな点にこそ、この布告の真のねらいがあることを論じたのであった。レーニンはいう。「われわれは、われわれのよびかけをあらゆるところに發送しよう。万人がそれを知るであろう。……銀行家と地主の政府を打倒したわが労働者、農民の革命のことを、かくしておくことはできない。最後通牒的なものであれば、諸国の政府は回答しないかもしれない。しかし、われわれの案文によれば、彼らは回答しないわけにはゆかないであろう」⁽³⁶⁾。また「この布告によって自国の政府がなにを考えているかを、だれにでもわかるようにしよう。われわれは秘密を欲しない。われわれは、政府がいつでも自国の世論の監視下にあることを、のぞむのである」⁽³⁷⁾（傍点前田）。「われわれは、われわれの非譲歩的態度を口実にし、諸国の人民がなんのために屠殺場におくられるのかを、かれらがかくしておく可能性を、諸国の政府にあたえるわけにはゆかないし、またあたえて

はならない」⁽³⁸⁾。

すなわち、譲歩的態度とオープンな提議は、一方で諸国政府をして、「われわれの条件」および自国の人民のまえに立たせることによって、ソビエト政府および「自国の人民」にたいしてなんらかの回答をせざるを得ないようにさせると同時に、他方では、諸国の人民に、かれらが「なんのために屠殺場におくられるのか」また、「銀行家と地主の政府を打倒した」ソビエトの社会主義革命のことを知る機会を与え得ることになる。かくて、「こうした犯罪者には人民も遠慮することをやめ」⁽³⁹⁾、かれらをして反政府的ならしめることになる。

ここには、国際関係の領域内で、外交⇨権力政治とは別個なたちでの人民相互の革命的連帯が可能であることが示されていたのである。この新しい形式の国際関係は、内容において革命的であり、それは、権力政治にかわる「対話」と「交渉」と「公開」の原則にもとづくところの、いわば民主主義的な国際関係であった。第一に、一旦そのような国際関係の領域が部分的にもせよ、一時的にせよ、出来上るならば、「政府機関の全威力をあげて、大衆をブルジョアの統治者のすきなところへ投入すること」⁽⁴⁰⁾をもって、その「強力」を誇示するブルジョア政府を、「世論の統制下」におく可能性を生ぜしめ、ブルジョア独裁は、人民のデモクラシーによって新たな挑戦をうける可能性を生ずる。一方人民の側では「大衆がすべてを知り、すべてについて判断をくだすことができ、そしてすべてについて判断できて、自覚してすべてのことにあたる」基本的可能性が生れる。

第二に、そのような国際関係が、社会主義国家と資本主義国家とのあいだに生ずるということは、「社会主義ソビエト共和国の実例」が、「すべての国の人民にとって生きた模範」としてかかげられ、「この模範のもつ宣伝的・革命的効力」⁽⁴¹⁾が無視できないものとなる。「あちらは、ブルジョア制度と、すっかりむきだしになった二つの略奪者グループの侵略戦争。こちらは、平和と社会主義ソビエト共和国」、という状況を大衆的規模でデモンストレートするものとなる。

一九一八年三月三日のブレスト講和は、ソビエトにとって、「不幸な」「屈辱」にみちたものであった。同じ年の上半期にはじまるイギリス、フランスを先頭とする列強の対ソ干渉、さらに「国際革命」を呼号するボリシェビキ党内「左派」の結成等々……。新しいソビエト政権のまえに困難は山積しはじめていた。これらの諸困難のうちで、党内「左派」の問題は、レーニンがブレスト講和にむかって、「平和の布告」で基本的に設定した新しい国際関係の理論に、真向うから対決し、「国際革命の利益のためには……純形式的なものとなりつつあるソビエト権力の喪失の可能性をうけいれる」⁽⁴³⁾と断言する党内グループの問題であつたから、ある意味では、レーニンにとつてもっとも身近かな、緊急を要するほどの危険性を有していた。

しかも、この時期に、同じ一月のベルリンにおける政治ストにはじまるドイツ革命の昂場、ハンガリー革命の開始に示されたように、ヨーロッパを覆う革命の波は、ただちに「国際革命」の支援に移るべきだ、とする党内「左派」の理論を、一見正當ずける根拠を提供していた。レーニンは、かれらとの論戦を通じて、その平和共存の理論をさらに展開したのであつた。

周知のように、レーニンは、これら反対派にたいして、まず、「全ヨーロッパ的な世界革命」によつて、「すべての困難からわれわれが救われる」⁽⁴⁴⁾ことを認めつつも、「この真理、まったく抽象的なこの真理にみちびかれながらも、それがときとともに空文句にかわつてしまわないように注意しなければならぬ」⁽⁴⁵⁾と書き、また逆に、「国内のブルジョアジーを転覆したソビエト権力」が、国際革命を援助することを認めつつも、「援助の形態をその力にに応じてえらぶべき」⁽⁴⁶⁾だ、とした。

それでは、国際革命の真理を「空文句」に終らせず、国際革命の援助の形態を「その力にに応じてえらば」ねばならない根拠はどこにあつたのか。結論的にいえば、権力をにぎつたプロレタリアート、ソビエト権力は、権力把握をめざす時期とは異なり、いまや新たに国際的な現実「政治」の領域にみずからを関与させざるを得な

ったということであつた。すなわち、まず国際政治の面では、帝國主義との結びつきから完全に離脱することが必要であつた。そのためには、対ドイツ単独講和は、たとえ、それがいかに屈辱的な「チルジツト講和」であろうとも、帝國主義の交戦両グループの対立を「利用」して、一定の「息抜き」の時期をかちとるための最良の道であつた。そして、そのような「息抜き」の基本的課題は、国内政治の面では、権力をにぎつたプロレタリアートが、ブルジョア革命の「事業を打ちかため」、「どれだけうまく」ブルジョア革命を「のりこえ成長できるか」⁽⁴⁷⁾にあつた。これは、レーニンのブルジョア革命とプロレタリア革命の相互関連の理論の精髓であつた。レーニンが、「平和の布告」のなかで、すでにブルジョア独裁下における「世論」の圧力、人民のデモクラシーに一定の意義を見出したことはすでに指摘したが、ソビエト体制下においても、「政治」の領域を考慮するとき、デモクラシーは不可欠のものであつた。

しばしば講和を「息抜き」と表現したレーニンは、その「息抜き」の根拠を、「大衆の生活」の現実⁽⁴⁸⁾に求め、「われわれの有機体」の病氣と表現し、左翼反対派にたいし、「大衆の生活、歴史は、諸君の断言よりもはるかにつよい」ことを強調し、いまでは「いっさいの決議は、大衆の討議にかけられる。大衆は、これらの決議自分の経験によつて、事實によつて点検することを要求しており、かるがるしい言説に熱中もしないし、諸事件の客観的な進行によつてしめされる道からふみはずさせられることもない。……数百万の大衆——ところで政治、⁽⁴⁹⁾というものは、数百万人のいるところではじまるものであり、数千人ではなくて、数百万人のいるところではじまるもののみ、真剣な政治ははじまる……」⁽⁴⁹⁾（傍点は前田）と書いた。

左翼反対派は、権力をにぎつたプロレタリアートの当面するものが、なによりもまず、「真剣な政治」にあることを見逃していたのであり、ブルジョア革命とプロレタリア革命との正しい関連を理解していなかつた。国内革命の完成と国際革命の援助は、「真剣な政治」の視点に立つとき、「人民」を、「大衆」を、「世論」を抜きにしては考えられなかつた。また、このような視点においてこそ、レーニンは「どのような外国の征服も、人民の政治制度をけつ

して『純形式的なもの』にしないであろう⁽⁵⁰⁾』とのべたし、また「われわれが席をとにしたのは、リープクネヒトではなく、ホフマンであった、——そうすることによってわれわれはドイツ革命を援助したのである、」⁽⁵¹⁾（傍点前田）とのべることができたのであった。

講和と休戦による「息抜き」の期間は、ソビエト政府にとっての、「それ（帝国主義グループの敵対と戦争）を利用しては、社会主義革命をつづけ強めるために自由に腕をふるうだけの行動できる一定の期間がえられ……ロシアを再組織する」⁽⁵²⁾ためのものであった。ロシアにおける社会主義革命の続行と強化、すなわち一国社会主義革命の成功の国際革命に与える意義は、もしもソビエトが「平和の布告」で、すでに設定された新しい国際関係のパターン「オーブンで妥協的な」を基礎にして、資本主義諸国に対してゆくならば、またもしも、ブルジョア独裁下における人民のデモクラシー、世論の圧力を考慮にいれるならば、その宣伝的、革命的意義は大きかった。それは、左翼反対派の「国際革命の尻おし」（レーニン）、革命の輸出ではない、新しいかたちでの、革命的連帯の方向であった。のちに一定の定式化をうけることになるレーニンの平和共存論が、革命の輸出でもなく、権力政治の次元での外交的かけひきでもないことは、ここですでにその大体の輪郭としてしめされていたのである。

対ソビエト武力干渉と反革命の危機が、その峠を越した一九二〇年になって、平和共存論は、一定の定式化を受けることになった。そして、その契機となったのは、いわゆる「利権」問題であった。

レーニンは一九二〇年一月六日、ボリシェビキ、モスクワ組織の活動分子にたいして利権問題にたいする基本姿勢をつぎのようにのべた。すなわち、「政治的考慮という見地から見た利権問題の基本的な点は、われわれが理論的に把握しているだけでなく、さらに実地に適用している準則……全世界で社会主義が最後の勝利する日まで、基本的な準則であるような準則」として「二つの帝国主義のあいだの、二つの資本主義的国家群のあいだの対立と矛盾を

利用し、かれらをたがいけしかける」⁽⁵³⁾（傍点前田）ことである、と。

客観的状况からすれば、レーニンも挙げたように、「帝國主義諸國間の根本的な大分裂」と、「ベルサイユ体制」による戰勝國と敗戰國との対立（とくにドイツ）があつたし、さらに戰勝、敗戰をとわず、帝國主義諸國と植民地との対立があつた。

それでは、帝國主義諸國間の対立を利用するという「基本的な準則」にもとづく利權政策は、これらの矛盾に對立にたいして、どのような作用をするのであろうか。まず第一に、それは、帝國主義側からする對ソビエト戰爭を未然に防止し、その發現を引きのばし、ソビエト社會主義革命の完成にたいする安全を保障するものとしての意義があつた。すなわち、「一方では（かれらが利權に同意すれば）、戰爭の場合は、われわれは、最良の条件をもつことになるであらうし、他方では、戰爭をのぞむものは、利權に同意しないであらう」から、「利權の存在は、戰爭に反對する經濟的ならびに政治的論拠であり」、「われわれにたいして戰爭をやりかねない諸國家も、利權を手にいれれば、戰爭ができなくなるであらう」⁽⁵⁴⁾。まさに、「利權が手をしはる」⁽⁵⁵⁾ことになる。

第二に、利權は、その經濟的交流を生み出すことによつて、「帝國主義が圧殺しようとしている資本主義諸國（とくにドイツ）をソビエトのまわりに結集」し、またそれは、「被壓迫國民に手をさしのべる」⁽⁵⁶⁾ことになり、来るべきプロレタリア革命の一要因としての「被壓迫大衆の同盟」を形成する要因となるものであつた。

したがつて、利權政策は、ブレスト講和がそうであつたように、「資本主義とボルシェビズムの衝突という見地からすれば……戰爭の継続」なのであり、ただ「他の舞台における戰爭」「新しい分野での戰爭」⁽⁵⁷⁾であつた。つまり、利權政策は、帝國主義の對ソ戰爭の「手をしはり」、それを未然に防止し、同時に世界の被壓迫國民をソビエトのまわりに結集し、来るべきプロレタリア革命への展望をもつ闘争なのであつた。

レーニンの平和共存論は、利權政策遂行のなかで、一定の定式化を見たが、その利權政策の成功（利權契約の増加）

は、列強の対ソ干渉と国内の反革命が終息、一九二一年にはじまる新経済政策のなかで、逆に、平和共存論をさらに深めることとなった。いまや、平和共存論は、資本主義諸国との積極的かつ全般的な関係の理論的基礎に定着されるにいたった。

平和共存論のこのような発展の契機は、レーニンによれば三つあった。第一に、列強の対ソ干渉が、終局的に「かれ（ソビエトの労働者、農民）に征服されなかった⁽⁵⁸⁾」という事実があった。いいかえれば、帝国主義相互間の対立は、両体制間の対立よりも深かったという事実があった。そして第二に、革命いらい四年あまりのあいだに、ボリシェビキが、帝国主義の権力政治の本質を、実践的に把握したという事実があった。すなわち「十分に実際の経験を積み、ブルジョア諸国家の代表者諸君が、古ぼけたブルジョア外交術のあらゆる準則にしたがって展開したこの外交的策動を適切に評価することができるようになった⁽⁵⁹⁾」ことであつた。さらに第三に、四年以上にわたるソビエトの平和共存にもとづく政策が、西欧の労働者、農民に一定の影響を与えたという事実があった。レーニンはいふ。「一九一八年には、かれらが戦争をはじめすることは容易であつたし、一九一九年にも戦争をつづけることは、これまたまったく同様であつた。しかし、時はたち、一九二二年までに、情勢は大いに變化した。西欧の労働者と農民は、一九一九年のそれとはまったくちがつてきた。われわれはドイツ人とたたかつているが、ボリシェビキは、ドイツ人の回しものであり、それ以上のなものでもない、といつてかれらをだますわけにはいかない⁽⁶⁰⁾」。

四年以上におよぶ「実際の経験」は、ソビエトが「利用」すべき帝国主義相互の対立（それは、権力政治を生み、「外交的かけひき」を生みだすが）の「核心」が、利害であり、「商業」であるということを明らかにした。いまや「退却」は終り、実際の経験によつて明らかにした帝国主義間の対立の核心に攻勢をかけるべきときであつた。ソビエトと資本主義諸国との新しい国際関係は、「商人」としてのそれに、ひき直されねばならなかつた⁽⁶¹⁾。いい換えれば、「商人」の関係とは平等互恵の関係でなければならなかつた。「商売のやり方」は、秘密ではなく、きわめ

てオープンなものでなければならなかった。事実、ソビエトがこれまで資本主義諸国ととり結んだ協定の実際は「われわれがどんな商売のやり方をしているか、どういう契約をどういう条件でむすんでいるか、あるいは将来むすぶか」を示していた。またそれは、「外交的威信」や「名声」を維持するために「懸命になる」ようなこととは無縁でなければならなかった。

平等互恵の原則のうえに立つ、オープンで、権力政治の介在を許さぬような新しい国際関係は、もしも資本主義側が、それを拒否するなら、「諸君が損をする」のだし、「自分でなにを欲しているのかを知らず、いわゆる意志の病いと称せられる病気にかかっていることを、自分の国の人に証明してみせることになる」ものであった。⁽⁶³⁾

かくて、レーニンは「商人の世界」に象徴される新しい国際関係を、両者の「めあて」とするものが、どのように異なっていようと、「外見上非常に堅実な信頼できる様子」が必要なことを明らかにした。かれはいう。もしも「外見上」の「信頼」をすらも与えない「政府と契約をむすぶ」ようなことをする商人は、「ばかであり……商人間の闘争の論理がそうしたものを商人の世界から掃き出してしまふ」と。⁽⁶⁴⁾

「外見上の」不信、すなわち当初から露骨な背信的な態度をとることこそ、平和共存にとって最大の妨害であり、逆にいえば、体制を異にする国家間の国際関係における平和共存政策は、少くとも露骨な背信的態度を排除することを大きな目標としていたし、それが平和共存政策の限度でもあった。そして、利害の対立とそれにもとづく権力政治から、自己を隔離しつつ、オープンで譲歩的な態度でのぞむことによって、かえって帝国主義の本質を全世界人民のまえに暴露させ、「民主主義の新しい世界史的類型」を「社会主義革命の副産物」としての「ブルジョア民主主義的な改造」⁽⁶⁵⁾へ向かわせる条件を整備することであった。(I 終り)

註

(1) 戦後日本の平和運動の全般的な特徴については、前田、柳沢、「平和運動」(「戦後日本の経済と政治」Ⅱ所収)にのべた。

この点については、本稿Ⅲにおいて書く。

(2) 拙稿、「原水禁運動の草の根」、「世界」一九六四年八月号所収。

(3) レーニン、「シュツットガルトの国際社会主義者大会」、邦訳レーニン全集、第三卷、七三頁。

(4) レーニン、同前、七二頁。

(5) レーニン、同前、七二頁。

(6) 「バーゼル大会宣言」、レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」、邦訳国民文庫版、附録二一九頁。

(7) レーニン、同前、二一九頁。

(8) レーニン、「——帝国主義」、邦訳、国民文庫版一一頁。

(9) レーニン、「第二インターナショナルの崩壊」、邦訳レーニン全集、第二卷、二〇四頁。

(10) レーニン、同前、二〇五頁。

(11) レーニン、「ロシア社会民主主義労働党在外支部会議」、邦訳レーニン全集、第二卷、一五四頁。

(12) Georg Luckacs, "Lenin-Studie Über den Zusammenhang seiner Gedanken", 1924. 渡辺寛訳、ルカーチ「レーニン論」、青本文庫版、六七頁。

(13) ルカーチ、同前、六七頁。

レーニンは、クラウゼビッツのこの言葉を、植民地における民族解放闘争に適用させて、「植民地の民族解放政治の継続は、不可避免的に植民地が、帝国主義にたいしておこなう民族闘争となるであろう」と書いた(レーニン「ユニウスの小冊子について」、邦訳全集、第二二卷、三五九頁)。

(14) 「第二インターの崩壊」、邦訳全集、第二二卷、二〇八頁。

(15) レーニン、同前、二〇八頁。

(16) レーニン、同前、二〇八頁。

(17) レーニン、「ブルジョア博愛主義者と革命的社会民主主義派」、邦訳全集、第二二卷、一八七頁。

(18) レーニン、同前、一八七頁。

(19) レーニン、「帝国主義戦争における自国政府の敗北について」、邦訳全集、第二二卷、二八三頁。

(20) レーニン、同前、二八三頁。

(21) レーニン、「平和の問題」、邦訳全集、第二巻、二九七頁。レーニンは、その死の約一年まえの、一九二二年の十二月四日附けの「わがハーグ代表団の任務の問題についての覚え書」の中で、反戦闘争について、「戦争が罪悪であり、戦争が社会主義者にとってゆるしがたい等々ということを理論的にみとめたところで、問題をこのようにたててゐることは、すこしも具体性がないから、それは意味のない空文句である……。戦争が近づく、かもしれない、また近づくであろうということについて、われわれは真に生き生きとした観念を、すこしも大衆にあたえていない」（傍点前田）と書いた。（邦訳全集、第三巻、四六七頁）

(22) レーニン、同前、二九八頁。

(23) レーニン、同前、二九八頁。

(24) レーニン、同前、二九八頁。

(25) レーニン、「わがハーグ代表団の任務の問題についての覚え書」、邦訳全集、第三巻、四六六頁。なお註(21)参照。

(26) レーニン、同前、四六六頁。

(27) E. H. Carr, *A History of Soviet Russia, The Bolshevik Revolution, 1917-1923*, Vol. 1, 1950. 原田、田中、服部訳、「

ボリシェヴィキ革命」第一巻、六八頁。

(28) スターリンは、この時期に、臨時政府に圧力を加えて平和交渉の意向を表明させよ、との説をとっており、戦争継続に向う

臨時政府に過度の期待をかけていた、という（菊地昌典「ロシア革命」、一二八頁）。

(29) E. H. Carr、前掲書、六六頁。

(30) 四月一日の全ロシア、ソビエト協議会では、三二五対五七という大差で、革命の利益のために、戦争を継続することが決議

された（菊地、前掲書、一二九頁）

(31) レーニン、「世界政治の転換」、邦訳全集、第三巻、二九二頁。

(32) レーニン、同前、二九八頁。

(33) 五通の「遠方からの手紙」のうち、三月二日附けの第四信「どのようにして平和をかちとるか」において、レーニンは、権力奪取を前提としたうえでの講和綱領六項目（一）過去の政府のむすんだいかなる条約にも拘束を受けない、（二）全秘密条約の公表、（三）即時休戦をすべての交戦国に「公然と」提案、（四）講和条約（すべての植民地の解放とすべての民族の同権）の「公表」、（五）万国の労働者への政府打倒の提案、（六）ブルジョア政府の戦債の支払いは認めない）を、はじめて明らかにした（

「遠方よりの手紙」邦訳全集、第二三巻、三七二頁、三七三頁。）

なお、これ以前に講和のプランについてのべたのは、一九一五年一〇月一三日の、「ソツィアル・デモクラート」四七号においてであったが、そこでは「植民地と、すべての従属的な、抑圧されている、完全な権利をもにない諸民族の解放を条件として、すべての交戦国に講和を提議するだろう」とのべているだけであった（「いくつかのテーゼ」、邦訳全集、第二二巻、四一八頁。）

- (34) レーニン、「労働者・兵士代表ソヴェト第二回全ロシア大会」、邦訳レーニン全集、第二六巻、三四九―二五二頁。レーニンの平和共存論の肯定と否定をめぐって、これまで種々の論議が行なわれてきた。しかし、平和共存論の肯定側にも、それが革命後の国内戦と武力干渉の終熄後の一九二〇年代のはじめだとする理論がいまも根強く残っている。（たとえば、オ・クーシネン「レーニンの思想の実現」、『前野良編「戦争と平和の諸問題」所収』）平和共存をソヴェト政権の外交政策という側面にのみ限定してしまうなら、また抽象的な「平和」一般の側面にのみ限定してしまうなら、それはその通りである。しかし、レーニンの平和共存を、革命という視点（それは、レーニンにあつては、第一次大戦前も戦争中も変わるところなく追究されていたことは、すでに前節で明かであろう）と、権力を把握したプロレタリアートのとるべき新しい形の国際関係をいう視点に立てば、革命成功直後の「平和の布告」こそが重要である。この点についての詳細は以下の論点について見られたい。

- (35) レーニン、同前、二五四頁。「講和についての報告の結語」
- (36) レーニン、同前、二五四頁。
- (37) レーニン、同前、二五四頁。
- (38) レーニン、同前、二五五頁。
- (39) レーニン、同前、二五六頁。
- (40) レーニン、同前、二五六頁。
- (41) レーニン、「不幸な講和の問題の歴史によせて」邦訳レーニン全集、第二六巻、四五八頁。
- (42) レーニン、同前、四五九頁。
- (43) レーニン、「奇妙かつ奇怪なこと」、邦訳レーニン全集、第二七巻、五八頁。
- (44) レーニン、「第七回党大会における戦争と平和にかんする報告演説」、邦訳レーニン全集、第二七巻、八九頁。

- (45) レーニン、同前、八九頁。
- (46) レーニン、「奇妙かつ奇怪なこと」、同前、第二七卷、六二頁。
- (47) レーニン、「十月革命四周年によせて」、邦訳レーニン全集、第三三卷、四〇頁。
- (48) レーニン、「ロシア共産党第七回大会」、「戦争と講和についての報告」、邦訳レーニン全集、第二七卷、九五頁。
- (49) レーニン、同前、九四頁。
- (50) レーニン、「奇妙かつ奇怪なこと」、邦訳レーニン全集、第二七卷、六六頁。
- (51) レーニン、「ロシア共産党第七回大会」、「戦争講和についての報告」、邦訳レーニン全集、第二七卷、九八頁。
- (52) レーニン、「不幸な講和の問題の歴史によせて」、邦訳レーニン全集、第二六卷、四五九頁。
- (53) レーニン、「ロシア共産党モスクワ組織の活動分子の会合での演説」、邦訳レーニン全集、第三一巻、四四四頁—四四五頁。
- (54) レーニン、同前、四六五頁。
- (55) レーニン、同前、四六五頁。
- (56) レーニン、「第八回全ロシア、ソテェト大会」における利権についての報告、邦訳全集、第三一巻、四八四頁。
- (57) レーニン、「ロシア共産党モスクワ組織の活動分子の会合での演説」、邦訳全集、第三一巻、四六五頁。
- (58) レーニン、「ソヴェト共和国の内外情勢について——金属労働者第五回全ロシア大会共産党グループ会議での演説」、邦訳全集、第三三卷、二二四頁。
- (59) レーニン、同前、二二二頁。
- (60) レーニン、同前、二二二頁。
- (61) レーニン、同前、二二三頁。
- (62) レーニン、同前、二二三頁。
- (63) レーニン、同前、二二七頁。
- (64) レーニン、同前、二二二頁。
- (65) レーニン、「一〇月革命四周年によせて」、邦訳全集、第三三卷、四一頁。